

4番 畠山和英です。令和4年第2回岩泉町議会定例会に当たり、直面している町政運営課題の一端について一般質問を行います。

1 第三セクターの今後の経営方針について

本町の雇用、経済を支える、町民自らが立ち上げた民間企業や事業所、誘致企業、町出資の第三セクターなどの経営を取り巻く状況は、大震災、台風と続く大災害を乗り越えたところに、新型コロナウイルスの災禍に見舞われるなど、引続き厳しい経営環境におかれています。

町長は、これらの会社、事業所を支援、育成し、産業の振興を図り、官民を挙げて地域経済の維持、発展に繋げていかなければなりません。かつ、町が出資する第三セクターの健全経営が維持確保されるよう取り組んでいく必要があります。

(三セクの進むべき方向性)

町は、これまで雇用の創出、農林水産物等地域資源の高付加価値化、観光産業の振興と交流の促進などを目的に(株)

岩泉産業開発など第三セクター4社を設立し、これまで経営してきました。

平成28年1月には、三セクグループ4社の経営基盤、人的資源強化を目指し、純粋持株会社の岩泉ホールディングス(株)を発足。平成31年3月には台風災害からの施設・設備の復旧財源確保などから岩泉乳業(株)、(株)岩泉産業開発を吸収合併し、現在の事業持株会社の岩泉ホールディングス(株)として発足しています。(株)岩泉総合観光、(株)岩泉きのこ産業は岩泉ホールディングス(株)の子会社となっています。

平成31年3月定例会の予算質疑では、町長は「三セクのオーナーとして経営に対する考え方は」との問いに、『山や谷はあったがここまで来た。前途に困難はあっても前を向き、積極的に経営を進めていく』と答えています。当時の末村副町長は、「三セクはこれからどう進むべきか」との問いに『三セクグループ間の相互助け合い体制の構築、地域への経済的な利益の還元、生産現場を充実し6次化の実現』の3点を挙げています。

答弁にあるように、この方向に経営が進んでいるのかどうか、これから三セクの経営方針をどのように進めていく考え

か、町長の所見を伺います。

(ホールディングス化目的の達成状況)

次に、岩泉ホールディングス(株)の第7期、令和3年度業務状況が示されたところです。ホールディングス化の利点として挙げる管理部門の合理化や財務・組織基盤の強化、営業力の相互補完は図られてきているのかお尋ねします。

これまでの間、経営に取り組みられてきて三セクホールディングス化を目指す目的に掲げる「経営革新による経営の機動性・効率性の向上」などの4項目は、どの程度達成されているのか。達成できないでいるものがあればその内容と課題は何か伺います。

(町役場担当部署と経営陣取締役の連携強化)

次に、岩泉ホールディングス(株)の90%を超える株式を有する筆頭株主である岩泉町の会社経営への責任は重いものがあります。町役場の担当部署職員と現場で直接経営に携わっている三セクの役職員との連携を密に、意思疎通を図った取り組みが必要です。

町の幹部職員が会社の取締役に入っていますが、取締役会では会社組織として大事な目標、経営戦略、経営管理などを練り、決定事項を共有し、実践につなげていくことであると思います。町と会社との連携経営会議、取締役会はどのように行われているのか、その開催状況をお尋ねします。

第三セクターのオーナーである町長として、どのように係わり取り組んでいく考えか、所見を伺います。

(ホールディングス化の方向性)

先に、岩泉ホールディングス(株)の今後の方向性としては、行く行くは子会社を全社合併し、一つの会社形態にすると計画説明がされているところですが、残るグループ子会社の経営統合を進めるのかどうか伺います。

先ずは、グループ子会社の業績向上、安定経営が先かと思われます。実施するとすれば、いつごろを目標に取り組む考えか併せて伺います。

2 第三セクター経営課題への対応について

(三セクの経営課題)

先般、本議会産業常任委員会では、過疎化、少子高齢化が進行し、地域の活力や産業経済活動が減少する中において、かつコロナ禍で厳しい経営環境の中で頑張っている第三セクター各社の役職員との意見交換を行いました。

この会議の中で出された意見、話題としては、岩泉ホールディングス(株)では、ミネラルウォーター「龍泉洞の水」の売上げが減少し、施設が老朽化し苦戦していること。特産わさび加工一次原料の入荷が大きく減少し加工にも影響していること。短角牛事業は単独の経営では厳しい状況下あることなどが話されました。

(株)岩泉きのこ産業では、中国輸入菌床により市況単価が下落し、人手不足による生産量の減少、施設・設備の老朽化などによる固定費が増加していることなど、厳しい経営内容が報告されました。

(株)岩泉総合観光では、コロナ禍の影響を諸に受けている状況で、施設が老朽化していることなどの経営課題を挙げていました。

(中期経営計画の推進と老朽化施設整備の支援)

このような経営課題を踏まえ、現在、各社では「中期経営改善計画」を策定し課題解決に向け取り組んでいるところです。会社独自でできることのみならず、施設設備の老朽化の問題などは、町が一緒になって関わってやらなければ解決できない問題も多くあると感じました。

その中で、町のブランド商品である「龍泉洞の水」の製造施設の整備はどのように進めようとしているのか伺います。町のイメージ、町のブランド商品、特産物を販売する上で「龍泉洞の水」の販売は大事なものと思います。採算が合わないとのことから、水の製造・販売をやめることは余りにも安易であります。

これまでもペットボトル工場の自社整備、東南アジアへの水の輸出により売上げを伸ばす方法など、様々な模索がされてきました。岩泉の水のブランドを残し、ミネラルウォーターメーカーを誘致することを含めて広く検討をすべきと考えますがいかがでしょうか。

もう一つは、きのこ産業の栽培、培養の施設・設備の改

修又は再整備についてであります。この整備は多額の経費が掛かることから、国県補助金の導入を含め検討を進めるべきと考えます。(株)岩泉きこの産業では、現在 135 人の社員を抱え、雇用を確保し守る観点からも必要と思われれます。これら整備の方向性をどのように進めようとしているのか伺います。

以上で、本席からの質問を終わります。

4番 畠山 和英 議員の御質問にお答えします。

初めに、第三セクターの進むべき方向性についてありますが、平成31年3月定例会の中でも答弁しております、「相互の助け合いの構築、地域への経済的利益の還元、6次化の実現」に向け、継続して取り組んでおり、今後この経営方針のもと、健全経営かつ積極的経営に意欲を持って進んでいくよう、町としても関与してまいります。

次に、管理部門の合理化、財務・組織基盤の強化、営業力の相互補完につきましては、懸案でありました販売管理システムの整理統合も完了し、事務の合理化等、徐々に成果が表れてきているものと認識しております。

今後、ホールディングス化によるメリットを最大限生かすため、引き続き、これらの課題克服に取り組んでまいります。

次に、ホールディングス化の目的の4項目の達成状況ですが、まず1つ目の「経営基盤の革新による経営の機動性・効率性の向上」につきましては、道路網の整備による人流の変化、新型コロナウイルス感染症の流行による社会情勢の変化に対しては、イタリアンジェラートなどの特色ある商品開発、テイクアウトや通販の拡

充などに取り組んでおり、事業環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築してまいりました。

2つ目の「グループの連携による事業間相乗効果の拡大」につきましては、各社が構築してきた販売ネットワークを相互に活用するなど、業績拡大の機会の創出が図られるよう企業努力を継続しているところであります。

3つ目の「地域生産物の高付加価値化と人材活用」につきましては、好評を博しておりますジェラートの材料に、町産食材を多数使用しているほか、畑わさびの新商品開発に果敢に取り組むなど、挑戦的な取組を実践しております。

4つ目の「財務基盤強化によるグループ各事業の成長加速」につきましては、成長分野への積極的な経営資源の配分により、競争力を強化し、厳しい市場で勝ち残っていけるよう、鋭意取り組んでいるところであります。

いずれの項目におきましても、日々経営努力を続けておりますが、今後におきましても、グループ全体のさらなる相互理解を深め、協力体制を充実していくことが必要であると考えております。

次に、町と第三セクターとの連携会議、取締役会の開

催状況であります。会議につきましては、昨年度から月に1回、町と岩泉ホールディングスとの意見交換の場を設け、その中で様々な課題、方針について協議をしております。

取締役会は、昨年度は5回開催されており、オブザーバーとして関係課長も出席し、情報共有に努めております。

第三セクターに対する町としての係わり方につきましては、グループの個別具体的な経営課題等について、さらに協議、検討を進めてまいりたいと考えております。

次に、グループ子会社である岩泉総合観光と、岩泉きのこ産業の経営統合についてであります。現時点で優先されるべきことは、まさに議員御指摘のとおり、各々の経営の安定化を図ること、そして、岩泉ホールディングス自体のさらなる経営基盤の強化が必要でありますので、まずはその環境づくりに取り組んでまいりたいと考えております。

次に、「龍泉洞の水」の製造施設の整備についてであります。議員御案内のとおり、「龍泉洞の水」事業は、厳しい経営状況が続いておりますが、町のシンボリック商品であり、残すべきとの意見もある中、製造を続けるため

には、新たな設備投資が不可欠であることから、その方向性について、幅広い視点からの検討を早急に進めてまいりたいと考えております。

最後に、岩泉きのこ産業は、現在、令和4年度から5か年間の中期経営改善計画に取り組んでいるところであり、その中で、ヒートポンプエアコンの更新を複数年で実施する計画としております。

町といたしましては、この中期経営改善計画の遂行を最優先として支援しつつ、施設等の更新、再整備につきましても、岩泉きのこ産業と情報を共有しながら協議を重ね、必要な支援方法を検討してまいります。

以上で答弁を終わります。